

CLAIR トピックス

——最近のクレアの動きや所管国の状況等を短くまとめて紹介します



ソウル事務所

天皇誕生日レセプションで日本の地域の魅力を PR！

在韓日本国大使館・総領事館の主催により、ソウル、釜山で開催された天皇誕生日祝賀レセプションに参加し、ブースを出展しました。

韓国の政府や自治体、各国外交関係者などの来賓が数多く出席する中、パンフレット配布や動画上映、日本酒・焼酎などの試飲により、日本の地域の魅力を PR しました。

各会場では、パンフレットを見ながら各地域のおススメのスポットや韓国からの交通アクセスについて質問があったり、日本酒・焼酎を飲み比べて味の違いを楽しむ方がいたり、日本の地域への関心の高さが窺えました。

新型コロナウイルス感染症における規制緩和に伴い韓国と日本の地方を結ぶ路線が徐々に再開し、訪日韓国人観光客は東京、大阪などの大都市だけでなく、地方へのアクセスも以前の状態に戻りつつあるため、今後さらに日本の地域の魅力を PR していくことで韓国からの観光客の増加が期待されます。



鳥取県ブースの様子



愛媛県ブースの様子



シドニー事務所

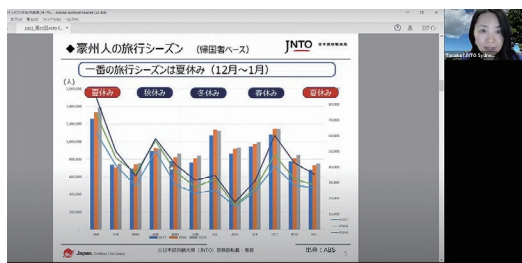
自治体職員向けに「オーストラリアからの訪日インバウンド促進セミナー」を開催！

クレアシドニー事務所では、日本の自治体関係職員などを対象に、「オーストラリアからの訪日インバウンド促進セミナー」をオンラインで開催しました。このセミナーは、2022年10月11日に適用された日本への外国人の入国制限緩和を受けて、オーストラリアからのインバウンド促進に向けて開催したものです。オーストラリアからの訪日旅行客数は、新型コロナウイルス感染症流行前まで堅調に増加し、日本とオーストラリアの直行便の新設も相次いでいました。また、2019年の国籍・地域別の訪日外国人1人あたりの旅行支出額ではオーストラリアが世界第1位、訪日客数は世界第7位となるなど、オーストラリアは日本のインバウンド産業にとって重要な国です。

第1回目は、JNTO シドニー事務所所長の田中陽子氏から、オーストラリア人訪日旅行客のこれまでの動向や今後の見通し、インバウンド PR を行う上での訴求ポイントなどについて紹介いただきました。

第2回目は、(一財)九州観光機構の観光レップ（自治体や観光協会などに代わって観光 PR を行う現地パートナー）である Linkd Tourism 社 Managing Director の Kaylee Kay 氏および Account Manager の Lawson Dibb 氏から、観光レップとしての具体的な取り組み内容や現地企業としての強みについて紹介いただきました。

参加者からは、オーストラリア人訪日観光客の関心事や、観光レップの取り組み成果に関する質問などが挙がりました。クレアシドニー事務所では、引き続きオーストラリアからのインバウンド促進活動に取り組む日本の自治体の支援を続けてまいります。



オーストラリア人の旅行シーズンについて説明する JNTO シドニー事務所の田中所長



観光レップとしての取り組みと成果を紹介する Linkd Tourism 社の Lawson Dibb 氏



ロンドン事務所

英国自治体関係者らが日本を視察

クレアでは、日英両国の自治体間の相互理解を深めるため、英国自治体幹部職員らを日本に招へいする「海外自治体幹部交流協力セミナー」を開催しています。コロナ禍のため3年ぶりの開催となった今年は、9人の参加者が東京および鹿児島を訪問しました。

東京における訪問先の一つである港区役所では、2050年を目標に区内の温室効果ガスの排出量実質ゼロの実現に向けた取り組みを進めています。今回の訪問では、その取り組みの一環として区が進めている公共施設の環境性能の向上と省エネ運用の推進などについてのレクチャーを受け、日本の自治体が進める環境政策についての理解を深めていました。

鹿児島では、県が推進するカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの現場を訪問しました。その訪問先の一つである鹿児島市のごみ焼却処理場では、日本初の取り組みとして、生ごみなどから発生したバイオガスを精製し、都市ガスの原料として民間事業者へ売却する仕組みを取り入れています。今回の訪問で、参加者はその現場でバイオガス回収から精製、売却までのスキーム全体について説明を受け、このスキームを支える日本のゴミ分別のあり方に大きな関心を寄せていました。さらに、日本らしい取り組みの事例として、指宿市の地熱発電所や屋久島町の水力発電所などを訪問しました。参加者は、英国にはない再生エネルギーとしての地熱発電の将来性に大きな関心を持った様子で、今後の発展可能性、またその利用拡大を図るにあたっての障壁の有無などについて積極的に質問していました。



港区役所で説明を受ける参加者



指宿市の地熱発電所を視察する参加者



北京事務所

ライブ配信を通じた地域の魅力発信事業を実施しました

2022年度、クレア北京事務所では中国の大手動画配信プラットフォームである快手と連携し、日本各地の魅力的な観光スポットや文化体験などをライブ配信形式およびショート動画形式で中国に向けてPRしました。今年度は1団体（東奈良名張ツーリズム・マーケティング）・5自治体（富山県、長野県、滋賀県、甲府市、北九州市）が参加しました。

ライブ配信では、地元の特産品の試食や食べ歩き、伝統工芸体験、雪山でのアクティビティ紹介など、その地域ならではの魅力をKOL（Key Opinion Leader）が視聴者とリアルタイムで交流しながら紹介しました。視聴者からは「行ってみたい」「〇〇からはどうやって行くのか」「中国からでも購入できるのか」など多くのコメントが寄せられ、日本への興味・関心の高さがうかがえました。

クレア北京事務所では、引き続き中国における自治体の魅力発信を幅広く支援してまいります。



ライブ配信の様子



ショート動画による伝統産業の紹介



パリ事務所

天皇誕生日祝賀レセプションに出展しました

2023年2月3日、フランスの南東部の都市リヨンで天皇誕生日祝賀レセプションが開催されました。在リヨン領事事務所主催のレセプションには、リヨンを市やオーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州の自治体関係者のほか、日本との交流に携わっている多くの方が来場されました。

クレアパリ事務所は同レセプションにブースを出展し、リヨン近郊の自治体と都市間協定を締結している富士吉田市や富岡市をはじめとした全国自治体のプロモーションや、クレアパリの活動紹介などを行いました。

ブースの訪問者からは、自治体パンフレットを手に取りながら「雪を見ながら温泉を楽しむ場所はどこか」などといった、訪日を見据えた具体的な質問が寄せられました。また、岡山県高梁市と教育交流をしているアンペール高校のグラン校長とバラゼール教諭も来場され、同市から派遣されているクレアパリ事務所職員と今後の交流に向けた意見交換を行いました。

クレアパリ事務所は、このような機会をとらえ、引き続き積極的に自治体プロモーションに努めてまいります。



クレアパリブースの様子



アンペール高校のバラゼール教諭と意見交換するクレアパリ事務所職員



ニューヨーク事務所

宮城県産日本酒のプロモーションイベント「Miyagi Sake Show」がニューヨークで開催

宮城県は、1月30日（現地時間）にニューヨーク市マンハッタン内レストランにおいて県産日本酒のプロモーションイベント「Miyagi Sake Show」を開催しました。宮城県はこれまでも姉妹州であるデラウェア州などで県産日本酒を紹介する事業を実施していますが、ニューヨーク市での開催は初めて。今回が初輸出となる銘柄なども含む県内8社17商品の日本酒が振る舞われ、市内飲食店や酒飯店のオーナー・店主・料理人・ソムリエなど約60人が参加し盛況となりました。

イベント内では、県産日本酒セミナーも開催され、県の地域性や県独自の味と香りの分類法などが紹介され、参加者はレストランの厳選されたメニューとのペアリングを行いながら県産日本酒を堪能しました。参加者からは「初めて見たお酒も多い。とても美味しいので、今後ぜひ取り扱ってみたい」と好意的な反応が寄せられていました。



宮城県産日本酒 試飲の様子



県産日本酒セミナーの様子



シンガポール事務所

ポップカルチャーを活用した訪日インバウンドプロモーションを実施

2022年11月25日から27日にかけて、東南アジア最大級のポップカルチャーイベント「Anime Festival Asia Singapore 2022 (AFASG22)」がシンガポールにおいて開催されました。クリアシンガポール事務所もブースを出展し、漫画やアニメといった日本のポップカルチャーを活用して地域の魅力をアピールする自治体の訪日プロモーションを実施しました。

2019年以来3年ぶりの開催となった今回のイベントには国内外から過去最多となる14万5,000人以上が来場し、3日間を通して会場は移動が困難なほどの賑わいを見せていました。

イベントの性質上ポップカルチャーに関連した質問が多いのではという予想に反して、訪日シーズンや温泉がお勧めの地域など、訪日旅行そのものに対する質問が多く寄せられました。また、来場者の大半を若者が占める影響か、いわゆるゴールデンルートへの関心が高い印象でしたが、参加自治体から提供いただいたパンフレットを手に、「日本に行くときの参考にしたい」と興味を持つ人も多くおり、各地域への潜在的な訪問意向や誘客活動の可能性が感じられました。



開場を待つ来場者の列（一部）



来場者にPRするクリアシンガポール事務所職員



経済交流課

2022年度自治体国際協力専門家派遣事業を実施しました！

経済交流課では、国内自治体職員（OBを含む）のうち、技術と知識を有する方を、自治体国際協力専門家として海外自治体などに派遣しました。海外自治体の技術力の向上への寄与、双方の友好協力関係の増進などを目的として、中国および東南アジアを対象に実施。2022年度は、7名の専門家を派遣しましたので実績を紹介いたします。

①インドネシア共和国 ジョグジャカルタ特別州

派遣期間：2022年10月8日～10月15日 派遣分野：ブドウの栽培

②マレーシア クアラルンプール市

派遣期間：2022年11月26日～12月3日

派遣分野：洪水管理・雨水活用

③マレーシア クアラルンプール市（※オンラインでの講義形式）

派遣期間：2023年1月17日、2023年1月31日

派遣分野：市民参加、スポーツ施設管理、苦情管理、広報（各専門家1名）

④フィリピン共和国 ニエバビスカヤ州

派遣期間：2023年1月25日～2月3日

派遣分野：製品開発支援・ブランド戦略支援

事業の詳細はホームページをご覧ください。

<https://www.clair.or.jp/j/cooperation/special/index.html>

■お問い合わせ 経済交流課

Tel：03-5213-1726 Mail：kokukyou@clair.or.jp



ブドウの栽培について教示する専門家の様子



製品開発などについて指導する専門家の様子

多文化共生課

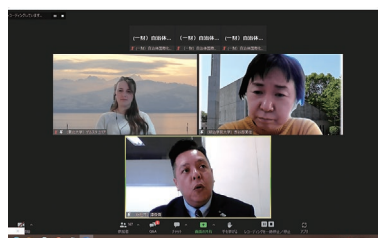
2022年度「多文化 Opinion Exchange」をオンラインにて開催しました

本事業は、情報を発信する機会が少ない外国人住民や外国人コミュニティ、留学生などに対して、情報発信する場を提供することにより、外国人住民と日本人住民の相互理解を深めることを目的としており、今回は「災害時の外国人支援～共助の担い手としての外国人住民～」をテーマにオンライン（Zoom）にて1月10日に開催したところ、168人が参加し、盛大に終わることができました。

パネルディスカッションでは、パネリストの総社市の職員で外国人防災リーダーである、ブラジル出身の譚俊偉（タン・シュンワイ）氏が総社市の取り組み（外国人防災カードの作成、外国人防災リーダーなど）について紹介し、東北大学災害科学国際研究所の助教であるゲルスタ・ユリア氏にプロジェクト「東北からの声」への参加、研究所での仕事についてお話をいただきました。

明治学院大学教養教育センター准教授の長谷部美佳氏のファシリテーションのもと、お二人からは、それぞれの職場やコミュニティで培った「担い手」としての外国人の観点から、鋭いご意見をいただき、参加者からの「技能実習生は3年しか日本にいないので、役に立つ防災知識を得ることが難しい」といった質問に対しては、『3年しか』ではなく『3年もある』と考えてみてはどうですか』と明快に回答される場面もありました。参加者のアンケートでは、「外国人住民との平時のつながりを作っていくうえで大変参考になりました。キーパーソンとなりえる方にアウトリーチしていくことが必要だと感じました」という声をいただきました。

本事業は来年度も開催する予定としております。是非ご参加ください。



パネルディスカッションの様子



告知用のチラシ

JET プログラム事業部

JET プログラムキャリアフェアを開催しました！

2023年2月26日、3月4日に「JET プログラムキャリアフェア」を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、近年はオンラインでの開催が続いていましたが、今回は、全国から延べ457名のJET プログラム参加者（JET 参加者）および経験者と即戦力となる外国人の雇用を希望する企業延べ100社が参加し、3年ぶりに対面形式で開催することができました。また、東京会場では、これまでのオンラインでの経験を活かし、当日、会場に来られない方に向けた企業セミナーをライブ配信するハイブリッド形式で実施しました。

JET 参加者からは、「出展企業の業種が多様で有意義な時間となった」との声や、出展企業からは「JET 参加者は、熱心かつ前向きで、日本語能力もさることながら、仕事の理解力が高い方が多い。企業にとって貴重な人財である」「3年ぶりにJET 参加者と直接会うことができて良かった」とのご意見をいただきました。

JET 参加者と出展企業が望む形で出会いの場を提供することができ、大変うれしく思っています。今後も、日本での就職を希望するJET 参加者が、JET プログラム終了後に日本国内で活躍できるよう、より有益な事業の提供に努めてまいります。



当日の様子（東京会場）

交流親善課

3年ぶりに海外自治体幹部交流協力セミナー（ロンドン事務所管内）を実施しました！

1月15日から21日までの7日間、東京都と鹿児島県において英国の自治体や関係団体の幹部9名を迎え、セミナーを開催しました。東京都では明治大学の木村俊介教授による日本の地方自治制度について講義を受けました。

鹿児島県では「カーボンニュートラルの取組」をテーマに、鹿児島県からカーボンニュートラルなどの政策概要の説明を受けたほか、鹿児島市新南部清掃工場やセツ島バイオマス発電所などを訪問し、最先端の技術を活用した再生可能エネルギーの取組の説明を受けました。その後、世界自然遺産の島「屋久島」へ移動し、屋久島町役場および屋久島電工株式会社を視察することで、環境や地域の資源を活かした再生可能エネルギーの可能性について理解を深めることができました。

参加者からは「鹿児島県全体への電力供給の取組として、県特有の立地を活かした発電が行われている点が非常に参考になった」との意見が挙げられるなど、セミナー参加者にとって、気づきの多いセミナーとなりました。



鹿児島県塩田知事表敬訪問



セツ島バイオマス発電所視察の様子